

『水害から地域を守るために働く人』を知ってもらうための広報

瀬崎 智之¹・渡邊 貴子²

¹北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 (〒951-8153 新潟県中央区文京町14-13)

²北陸地方整備局 信濃川下流河川事務所 総務課 (951-8153 新潟県中央区文京町14-13) .

水害から地域を守るために働く人の人材確保が困難になっている背景には社会構造の変化やその業界へのマイナスイメージがあり特効薬がない状況だが、この担い手不足という課題は地域防災力を低下させ、有事に機能しなくなる事態を招く要因となる。そこで、活動について理解し、積極的に関わろうとする意識を醸成するために親子で学ぶ体験イベントを企画した。

キーワード

広報、防災、担い手確保、水防

1. 「水害から地域を守るために働く人」の現状と課題

(1)水害から地域を守るために働く人

近年は、いわゆるゲリラ豪雨と呼ばれる局所的な集中豪雨が頻発し、これまでの記録を超える降雨が観測されるなど、大きな水害の発生をまねく気象傾向にある。

河川管理者としての地方整備局は、洪水等による災害の発生防止又は被害軽減のため、堤防の整備・河道掘削等の流下対策をはじめ、排水機場や水門を整備し、その耐震対策による大規模地震への対応などのハード整備を行っている。

一方で、整備した河川管理施設が適切に機能を発揮するための施設管理を日常的にも災害時にも適切に行うこと、また市町村が災害時の損傷等の発見や応急対応を行う水防活動等も、水害の防止、軽減に重要であり、これらがハード整備と併せて「車の両輪」として機能しなくてはならない。その「車の両輪」のもとで重要な役割を担っているのが、現実に被害が生じ、また生じようとしている時に、人命と財産を災害から守り、被害を最小限に留める「水害から地域を守るために働く人」である。

まず、水防団員であるが、平時は他の職業に就くなどしているが、水防管理者である市町村のもと設置される水防団に所属し、いざ洪水が発生した時には、地域を巡視し、堤防の決壊を防ぐために水防工法を実施し、最前線で水防活動を行っている。

次に、建設業従事者である。平時から河川の維持管理を行い、治水のための河川改修工事を請け負っているが、有事の際には、河川巡視による被災状況の把握や資材の

手配などの初動対応から、被災箇所や堤防等の復旧作業に至るまで、災害の大小を問わず現場の最前線において重要な役割を果たしている。

施設操作員については、水位が高くなったときに、ポンプや水門等を稼働させ、地域への溢水を防ぐために設置された排水機場や水門で、ポンプの操作や堰・門の開閉操作を行うという重要な責務を担っている。

(2)「水害から地域を守るために働く人」の現状

背景や原因は様々であるが「水害から地域を守るために働く人」に共通している課題は、人材の確保・担い手不足の解消である。

水防団は、水防管理者である市町村により水害に対応するため設置されており、災害に対する意識が高く、訓練と実践を通じて水防活動に通暁した集団である。しかしながら、自営業よりサラリーマンの世帯が増加し、地元以外への就業や長距離通勤者の増加という就業形態の変化により、地域コミュニティへの帰属意識が希薄化してきており、新入団員の確保が非常に困難な状況となっている。その結果、水防団は慢性的な人員不足に陥るケースが多く、同時に現役団員の高齢化も問題となっている¹⁾。

建設業においても、道路・河川などの社会資本を建設・維持管理していく、社会にとっては不可欠の産業であり、災害時には最前線で地域社会の安全・安心の確保を支える「国土や地域の守り手」として重要な役割を果たしている。近年の豪雨災害の活動でも厳しい状況の中で危険を顧みず応急・復旧作業を行っている。だが、依

然として従来からの建設産業自体や労働環境へのマイナスイメージが強く、地域への貢献は高く評価されていない。景気の低迷や公共投資の縮小などにより建設産業を取り巻く環境が厳しい中、就業希望者が減少し、仮に希望しても保護者や周囲の理解が得られず他産業へ就業する者も多い。人材確保が喫緊の課題となっており、就業者の高齢化も進行し続けている²⁾。

施設操作員についても、地域に対する責任が重いにも関わらず、存在や責務があまり知られておらず、また水防団同様に就業形態の変化による新規操作員の確保が困難となっている。

これらの問題は、災害現場の最前線において、災害対応の空白地帯が発生するなど地域防災力の低下を招き、ひいては甚大な被害に繋がりがかねない。

(3) 対策

担い手不足による地域防災力の低下という最悪のシナリオを回避するためには、「水害から地域を守るために働く人」の活動について、地域住民から広く知ってもらうことにより、その活動に対する理解や感謝の気持ちを抱かせ、自らも積極的に関わっていきこうとする意識を醸成することが必要である。

その対策として、各組織がそれぞれに広報を行ってきているところではあるが、個々の取組だけではなく、共通の目標を持ったものとして、立場を越えた取組を、「協同」して行うことも有意義となる。

2. 親子で学ぶ防災見学会の企画

今年は、新潟地震50周年、平成16年新潟・福島豪雨(7.13水害)10周年、中越地震10周年の節目の年であり、新潟県内では、北陸地方整備局が事務局となり「防災・減災新潟プロジェクト2014」を推進している。信濃川下流河川事務所では、このプロジェクトの一環として、「7.13水害10周年 親子で学ぶ防災見学会」を開催することを企画し、「水害から地域を守るために働く人」の活動について広く知ってもらうための広報イベントを行うこととした。

(1) イベントの企画

a) イベントの対象

将来を担う子どもとその保護者を対象とする親子参加型イベントとして設定した。

子どもの中でも、工事現場やショベルカーなどの大きな重機、そういうものに目を輝かせて惹き込まれ憧れを感じる世代であり、かつ水防や治水工事の説明に興味を持って聞ける世代でもある小学生をターゲットとした。

また保護者の中でも、建設産業に対するマイナスイメージが大きく、子どもの建設産業への就業に難色を示し

やすい女性保護者³⁾にも興味をもって貰えるような内容を企画することとした。

b) イベントのコンセプト

情報発信側が伝えたいものを一方的に押し付けると、こちらの自己満足で終わってしまい、受け手との間に壁のある広報になってしまう。「地域を守るために働く人の活動」という目に見えにくい価値や役割に気づいてもらえるようなコミュニケーションを図り、情報の受け手の理解や信頼を得ることから始める必要がある。

そのため、一方的に説明し、活動について理解してもらえるよう説得するのではなく、活動を見て、一緒に体験し、直接話を聞くことにより、「水害から地域を守るために働く人」の役割や重要性を共感し納得してもらえるような内容を考えた。

また、参加した保護者は、子どもを守るための「防災」については非常に興味があるが、「そのために活動する人」や「活動の内容」にはあまり興味がなかったり、難しそうだ敬遠する傾向にある。逆に、もし保護者が興味を持ったとしても、子どもが飽きてしまうと、イベントに集中できなくなり、結果として悪いイメージが残る体験となってしまう。それでは参加した保護者には理解や信頼は得られない結果となってしまうため、子どもが喜んで最後まで参加できるように、驚いたり楽しんだりできる体験型とし、それがひいては子どもの心にも「興味」という記憶に残る情報となり、併せて保護者も敬遠せず取組やすい内容となることを狙った。

c) イベントの主体

このイベントの企画は、事務系女性職員が中心となり、各専門担当課と調整を図りながら進めることとなった。

「事務系」とした理由については、上記のイベントの対象・コンセプトを踏まえると、子どもでも分かりやすい難しくない説明が求められるため、専門的な知識を持つ技術系職員とは違った視点により全体を調整する必要があったためである。

「女性職員」とした理由については、子どもと触れ合う機会の多い女性の一人として、子どもが飽きにくい要素を随所に盛り込んだり、同じ女性である保護者の関心をいかに引き寄せ、細かい配慮を行えるかを考える必要があったためである。

(2) イベントの広報手段

このイベントを通して「地域のために働く人の活動」をより多くの人に知ってもらうため、広報手段は3つの段階を踏むこととした。

まず、イベントが開催されることを知ってもらうための参加者募集のリーフレットを作成し、配布することにより、広く「地域を守るために働いている人がいる」ことをPRすることとした。次に、「親子で学ぶ防災見学会」の参加者に体験を通して共感してもらうことにより、水害から地域を守る人の存在と活動を知ってもらい、そ

の経験を周囲の人に広めてもらうこと、そして、3つ目として、このイベントの趣旨や内容をマスコミに報道してもらい、更には参加者からの「水防の大切さを学んだ。水防のために重要な活動をしている人がいる」というコメントと共に報道されることにより、広く地域住民に広報するという段階である。

3. 企画の具体化と開催状況

(1) リーフレットの作成

リーフレットは、身近なイベント感を出すために、職員による手作りとした。

川をイメージした水色を基調とし、水の中から湧き出る泡のような丸を繋げたレイアウトとした。

日付・集合場所・イベントの時間・応募方法という最低限知りたい情報のみを文字で案内し、体験内容については、大きな重機や体験している様子など見る側がイメージしやすく興味をひくような写真で表した。

このリーフレットは、子どもや保護者が集まり目に触れる機会が多い児童館や図書館へ持込み、置いてもらった。また、教育委員会を通して小学校へ配布の依頼を行った。

結果として、家族単位でバスの座席を満席とする12家族28名の参加となった。リーフレットに載せなかった詳細については、後日お便りとして送付し、「参加をお待ちしています」の言葉とともにお知らせした。

(2) 子どもに楽しく参加しつづけてもらう工夫

イベントの開催時間は9時から15時30分までとした。早めの集合を考慮しても平日学校で過ごす時間程度の長さであり、それ以上の長い時間に詰め込んでも飽きてしまう可能性が高いと考えたものである。

当日の行程は、大型観光バス1台を貸切とし、遠足のようなくわくわくした気分を味わってもらうこととした。

また、子どもの参加者には、受付時に名前入りのスタンプカードを受け取ってもらい、体験や見学が終わる毎にシールをスタッフから貼ってもらうようにした。シールは何種類かのキラキラ光るシールを用意し、違う種類のシールを揃えさせることで最後まで体験に参加する意欲を持続させ、またシールを選ぶやり取りを、スタッフと参加者とのコミュニケーションを図る場とした。

イベントの体験内容に、水防体験として土のう作りを組み入れ、大人と同じ大きなシャベルで土のう袋に砂を入れ土のうを作っている様子を一人ずつ写真撮影した。その写真を貼りつけた、一人一人の参加者だけの「しなのがわりゅうこども水防団認定証」を作成し、上記のスタンプカードにキラキラシールが全て揃うことで、水防について体験し学んだ証として交付した。

結果として、いずれの子どもも最後まで積極的に体験や見学を行っていた。土のう作りの場では、保護者は子どもと一緒に体験していたため子どもの写真を撮る余裕がなかったので、一生懸命作業している写真を渡したことは保護者からも好評であり、また子どもも「自分だけ」の認定証を喜んで受け取っていた。認定証に写真を貼ることによって、イベント終了後も破棄されることなく手もとに残り、この体験を時折思い出すきっかけとなることを期待している。

図-1 参加者募集のリーフレット

図-2 しなのがわりゅうこども水防団認定証

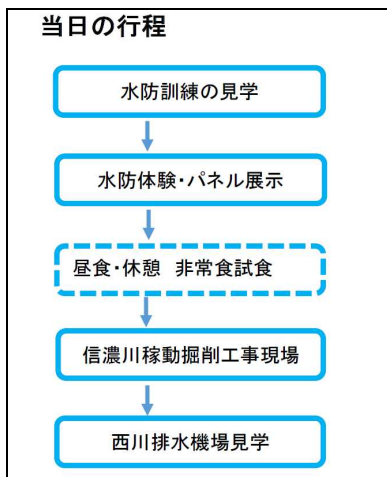


図-3 当日の行程

(3) 体験・見学

体験・見学は、水防について知ってもらうため、水防訓練の見学・水防体験・工事現場見学・排水機場見学とした。

a) 水防訓練の見学

水防の活動について知ってもらうためには、毎年6月上旬に行われる「信濃川下流水防訓練」の様子を見学してもらうことが一番と考えた。これは、信濃川下流河川事務所を事務局とする信濃川下流水防連絡会が主催する関係市町村・警察・水防団・建設者とともに本番の災害さながらの訓練を行う場である。

見学会の参加者は、水防訓練の現場に向かうバスの中で「水防団という組織や活動」について学んだ後、会場で土のう積み工の訓練を間近で見学し、真剣に取り組む姿に熱意を感じとっていた。

水防訓練のとしても、毎年近隣住民に見学を呼びかけても参加者が限定的であったということで、子ども達の見学は、団員の水防活動への意識の高揚効果もあったようだ。

b) 水防体験・パネル展示

水防訓練で見学した土のう作り・土のう積み工を自ら体験することにより、水防団の活動に興味を持ってもらうことを目的とした。

訓練と同じシャベル・土のう袋を使っでの作業に、参加者は水防活動の大変さを実感していた。10kgが一番近い土のうを作るコンテストも同時に開催したことにより、「重い!」「大変だ!」の声があがる中でも、諦めずに作業を続けていた。

その後、水防訓練において水防団が完成させた土のう積み工を再度見学する行程を組み入れたことにより、体験で作ったものよりもっと大きな土のうが、整然と崩れる余地もないほどしっかり積まれている様子に、水防団の熟練の技に感嘆し、団員の活動に尊敬と感謝の念を抱かせることができた。



写真-1 水防体験

ほかに、ロープ結び体験・水圧ドア体験・地震体験等のブースを設けたが、中でも「堤防の耐震工事」現場の資料館で使用している「液状化実験装置」のデモンストラーションを見た後、ペットボトルと土と丸ピンを用いて簡易液状化実験装置を手作りする体験では、真剣な表情で作業を行い、不思議そうに何度も装置をいじっていた。水防体験とともに、堤防の耐震工事についても理解してもらえる企画となった。

なお、この体験については、防災エキスパートも講師を務めたことにより、防災エキスパートという組織や存在についてもPRできる機会となった。

体験ブースと昼食会場には水害時のパネルを展示し、水害の恐ろしさと、その中で最前線で活動している水防団の姿を見てもらった。

c) 信濃川河道掘削工事・維持管理工事見学・体験

たっぷり水防について体験学んだ後は、昼食を食べて休憩し、バスに乗り建設業の広報のため工事現場見学に向かった。

ここでの見学や体験は、建設業で働く人と直接触れ合うことにより、仕事への熱意や思い、使命感を感じてもらえるよう、現場で働く業者にも表に立って説明や体験のサポートをしてもらうよう企画した。

この現場では、工事の施工業者が設置した工事情報館があり、模型や写真により河道掘削工事について分かり易く説明されている。中でも、人工衛星による位置情報をバックホウ内のパネルに表示し、掘削箇所をモニターで確認しながら掘削するという最新の施工方法を、施工業者自らが模型を用いて分かりやすく説明したことにより、建設業が労働集約型産業というイメージが大きかった女性保護者に、建設業のIT化をPRできた。

体験としても、維持管理工事で実際に使用している堤防のラジコン草刈機の操作体験やマシンガイダンスバックホウの大きな重機への乗車体験を組み込んだ。



写真-2 信濃川河道掘削工事現場見学

堤防の草刈りは、点検のために行っていること、広範囲で斜面になっている堤防の草刈が、人力ではなく、無人のラジコン草刈機を遠方から操縦するという安全で効率的な作業であることに子どもも保護者も驚き関心を持っていた。重機への乗車体験は、建設機械に乗って触れてみて興味をいだいてもらうことを目的としたが、子どもを中心に何度も乗り降りして楽しんでた。

施工業者に積極的に質問をしている姿も多く見ることができ、治水工事や草刈などの維持作業の必要性を理解してもらうだけでなく、工事に携わる人の思いや熱意が伝わった体験となった。

d) 排水機場見学

排水機場では月に1回点検運転をしているが、その点検運転をイベントの日にあわせ、見学会の参加者の到着を待ってポンプを稼働させた。大きな音をたててポンプが動いている様子、排水機場が稼働することによって変わる川の流れの様子を見ながら、排水機場の役割について学んでもらった。

普段は立ち入ることのない操作室を見学し、たくさんのモニター画面と機械が並ぶ中、IT化された情報収集や稼働操作を行っていることを理解してもらった機会となった。

排水機場の存在を認識していなかった参加者も多く、その機能と働く人の様子を理解してもらえた。



写真3 西川排水機場見学

4. 広報効果に関する考察

この「親子で学ぶ防災見学会」を開催した2014年6月1日は「全国植樹祭」が新潟県で開催される日でもあった。イベントは水防訓練の日と同日にすることに意味があり、水防訓練は他の機関との調整もあって日を変えられないことから、この日の開催はやむを得ないものとなった。「全国植樹祭」は、天皇皇后両陛下がご臨席する行事であったため、地元報道機関による取材はこちらに集中することが予想された。また、日曜日であったため、テレビでの地方ニュース枠が少なく、親子見学会が報道される可能性は極めて低かった。

そのため、信濃川下流河川事務所では今年度開所した防災ステーション関係の取材、堤防の耐震工事の取材等、別件のマスコミ取材の度に「地域を守るために働く人について知ってもらう 親子で学ぶ防災見学会」のイベン

トの開催、趣旨、内容等を売り込んだ。

さらに、水防訓練とタイアップした企画であったこと、見学箇所が工事施工者が工事情報館を設置したこととの相乗効果もあり、テレビ・新聞ともにも取り上げられる結果となった。

また、広報結果の効果を測定・検証して次の広報に生かすため、参加者にアンケート調査を行い、子ども、保護者ともそれぞれ全員から回答に協力してもらった。

アンケート内容は、水防団・排水機場の存在・活動について知っていたか、この見学会に参加したことによって理解することができたか、建設産業のIT化について知ることができたかを調査した。いずれもイベント前は「知らなかった」がこの体験に参加したことによって「知ることができた」という回答を得ることができた。

また、水防団・建設業者・施設操作員に対し、「いざという時のために訓練をしている姿を見てありがたいと思った」「草の根の地域の方々の力はとても大切だと思う」「永年の仕事を若い人に伝えてください」「土木工事のIT化、デジタル化が進んでいることが分かった」「災害復旧には建設業の役割は大きいものがある」というメッセージをいただいた。

これらのアンケート結果やコメントについては、当日の協力を得た水防団・施工業者・施設操作員に対し、事務所長からのお礼と併せて送付しており、いずれからも「励みになった」という返事もらった。

参加者に「水害から地域を守るために働く人の活動」について知ってもらっただけではなく、働く人の励みとなる双方に効果のある広報になった。

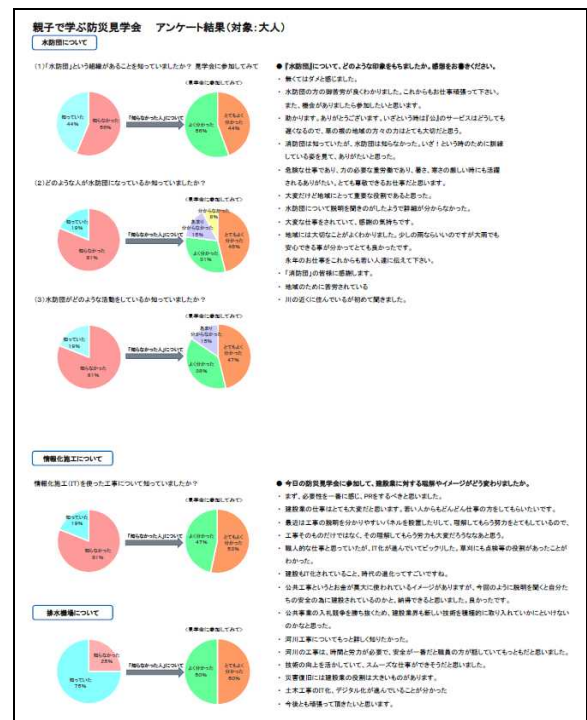


図4 アンケート結果

5. 今後の課題

人というものは、自分が知っていることであり、かつ興味を持っていることについては情報を受け入れ、知らないことや興味がないこと、関心がないことについては、情報があってもスルーするという傾向がある。

今年の新潟は、「防災・減災新潟プロジェクト2014」として様々なイベントが開催されている。その防災への機運が高まっている中で開催したイベントであったため、参加者のみならずマスコミ・報道を見る地域住民とも「防災」という言葉に興味が強くなり、このような結果を得た広報になったと思われる。

しかし単発的な情報発信では、受け手にすぐに飽きられ忘れられてしまうことになりかねない。情報は繰り返し目に触れ、耳に入ることによって人の意識に留まるようになる。

今回の広報は、受け手の興味を惹きつけてお互いに理解・信頼してもらえるようなコミュニケーションづくりに力を入れて企画をしたが、体験や見学内容として目新しいものがあつた訳ではない。

受け手に飽きられることがないように、日頃の業務にお

いても新しい手法を模索しながら、一過性のものでない、持続的な取組を継続していくことにより、今後も「水害から地域を守るために働く人」の理解を広め人員確保対策の一助になれるよう努めたい。

また、これらの広報の企画・実行を通じて、自分を含めた事務系職員の業務内容に関する理解も深まったと考えており、今後とも積極的に関わっていききたい。

謝辞：今回の「親子で学ぶ防災見学会」の開催にあたりご指導、ご協力いただいた関係者の皆様、イベントに参加していただいた皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 社会資本整備審議会河川分科会：河川の管理の現状と課題
- 2) 第2回建設産業活性化会議：建設業就業者数の将来推計
- 3) 第1回建設業の魅力を発信するための戦略的広報検討会：「建設産業の現状及び建設産業の広報について」